

学校教育の「戦争責任」と「原発責任」

小・中学校では、数学教育が軽視されて、「問題を解くに当たって試行錯誤をしなくなってきたこと」や、70年代ぐらいから算数・数学の時間が減り始め、高校では数学は必須ではなくなり、「今は選択必須になっている」ことを、桜美林大学の数学教育者の芳沢光雄がビートたけしを相手(『新潮45』11.1)に語っている。たけしが「数学というのは単なる計算技術だけじゃない。ところが、日本人は数学といえば、すぐに計算技術だというふうな考え方が凝り固まっているから、いけないんじゃないかな。例えば、フランス人って数学が好きな人が多くて、話していると面白いんですよ。『数学の絵画展』という何だか訳の分からないものをやるという。素数を書き出し、それを絵にしていとかね」と話すと、芳沢はこう答える。

「ええ。日本人は数学イコール計算技術になってしまっているから、『コンピューターが発達したから、数学は必要ない』という暴論が出てくる。でも、算数・数学とは計算の処理能力を鍛えるものではなく、与えられた条件のもとでいろいろと『考えること』を学ぶ学問です。数学教育とは、思考力を養うことなんですよ」と主張して、難点を指摘する。「文章問題が解けない子が増えているのも深刻な問題ですよ。計算の世界は計算、文章の世界は文章だけになっているから、文章問題が読み解けない。だから、先ほどたけしさんがおっしゃったように自分で問題を作るような教育をしたほうがいいんです。英文和訳に対して和文英訳があるような、文章から数式、数式から文章へと相互に入れ替える練習をすると思う。一時期、学力の高さで日本でも注目されたフィンランドは、国語の授業中に算数の文章問題が出てきて読まされるんです。日本では絶対あり得ませんね。」

更に、マークシート方式によって「答えの出し方の裏技が生まれるようになり」、「答えというのは筋道を立てて導くものだという発想がなくなり(…)とにかく答えさえ当たればいいので、直感が大事になっている」から、試行錯誤することなく、「今の子は解法を教えてもらっていれば問題を解けるけれど、教えてもらっていないともう終わり」で、「日本の大学生の半分が一般入試を受けないで、推薦やAO入試で入っていく時代」だから、「数学のできない学生がますます増えて」おり、就職難をより一層引き起こしている。「数学的なものの見方は士農工商の別なく大切だ」と江戸時代末に説いた吉田松陰の精神を復活させなければ、と提唱されて締め括られる。

この対談でたけしが「ゆとり教育で数学的な思考の訓練を受けてきていない子たちが、現在、先生になっているわけですね」といえば、「ですから、数学の教員になる人が、数学の証明が書けないんです。ちょっと大変なことになっています」と応じるような「数学教育劣化」が加速する学校で、「日の丸・君が代」問題が本質を欠いたままの宗教的な対立が隠微に繰り返されるなかで、では、「原発教育」というものはどのように無視されてきたのか、について『週刊新潮』4月28日号で、《放射能が「怖くない」とは言わないが、子供が注射を怖がるように闇雲に怖がった結果、甚大な風評被害をもたらした。必要以上に怖がってしまったのは無知ゆえだが、そういえば我々は、学校で放射能教育を受けていない。実は、日教組が排除していたのだ》という記事を掲載している。

近畿大学原子力研究所の伊藤哲夫所長は、「福島原発の事故による風評被害や、無闇に放射線を怖れる人々の姿を目の当たりにし、日本の原子力教育はまだ未だ十分ではないと痛感しました」と話し、86年にチェルノブイリ事故が起こった翌年に近大では、「学校で正しい知識を教え」るために、「原子力の利便性だけでなく、暴走したら大変だということも伝え、小中学校の先生向けの勉強会は通算で100回を超え、出席してくれた先生は3000人以上」に及んだのに、今回の事故で《相変わらずの“無知”が明らかにな》ったと落胆する。

2011年度に学習指導要領で放射線について指導するように定められ、鳩山内閣の時に全小中学校に文科省が『わくわく原子力ランド』という教科書の副読本を配り、原子力はエコで、CO₂を出さないから素晴らしい、だから日本は原子力を推進していくという内容での洗脳教育で、日本原子力学会の働きによる成果だった。大阪大学の宮崎慶次名誉教授(原子力工学)も、「十数年前、私が原子

力学会の理事をしていた頃、当時の文部省に“中学校で放射能とその影響についてきちんと教えてください”とお願いに上がったのですが、取り合ってもらえなかった。日教組が強く反対しているから、とのことで、文部省としても日教組と事を構えたくない様子でした」と語る。

日教組が原子力を嫌うのは、「核兵器製造への道を拓くと考えて、原子力発電に反対してきた」からで、「だから教育現場では、原子力は危険だということだけを教えてきた。電力会社や文科省が、原子力発電に関する冊子を作って学校に送りますが、使われることはありません。そして、代替エネルギーが見つかるまでは、二酸化炭素の問題を度外視して、火力で賄うという立場を取るのです」と説明する元神奈川県教組委員長の小林正に、記事は《なんと、SFチックなまでのトンだ空想》と揶揄し、《結果、この甚大な風評被害である。彼らにも心あるなら、責任を感じてもらいたいものだ》と結ぶが、原発絶対推進の無知と絶対反対の無知の対立構図がここに浮き彫りにされているのだ。

「日の丸・君が代」問題がそうであったように、この「原発教育」においても子どもたちは蚊帳の外に置かれているのだ。「教育現場では、原子力は危険だということだけを教えてきた」と言うとき、おそらく「危険」を繰り返すだけで原発を門前払いにしてきたのであり、どのように危険であるかについて全く教えなかったし、第一教員たちはなにも知らなかったのだろう。確かに日教組は頭からの反対であったとしても、組合に影響をほとんど受けていない教員たちも、賛成とか反対以前に原発に無関心であり、自ら勉強する意欲などなかったにちがいない。原発で1/3の電力が供給されており、日本のような地震列島ではかなり危険であると漠然と思っていなくても、子どもと一緒に考えてみるなど思いつきもしなかったのだろう。

「日の丸・君が代」問題では、入学・卒業式で自分たちの身に降りかかってくるから、どうしても何らかの意思表示を迫られずにはおれなかったが、原発教育ではそんな場面はなかったので、文科省一地方教育委員会も組合も対立を尖鋭化させることのない、まったりした空気の中で教員たちもまどろんでいたのだ。そして大地震が起こり、大津波が発生して、原発事故が現実のものとなって学校ごと避難せざるをえなくなる事態に陥ったのである。敵のことを知れば敵愾心が減じるから、敵のことは知らないほうがよいという戦時中の教育のありかたが、原発のことをよく知れば原発反対の気持が低下していくから、反対するためには知らないほうがよい、というように、そのまま戦後にも引き継がれてきたのだ。

「教え子を二度と戦場に送るな」という戦後のスローガンのなかで、59年12月から67年11月まで実施された北朝鮮帰還事業に際して、少なからずの教員がじぶんたちの在日の教え子を北朝鮮に率先して送り込んだことを、ここで思い起こしてもよいかもしれない。教員たちの善意が報われるどころか、教え子を地獄のような祖国に突き落とす仕打ちに等しかったことが後に明らかになったとき、彼らは「教え子を二度と北朝鮮に送るな」というスローガンを掲げることなく、口を拭ってきた。戦時中に自分たちが教え子を戦場に送り込んだ事実は戦後、在日の教え子を北朝鮮に送りこんだ事実として繰り返されたのだ。どちらの事実に対しても彼らは口を拭いた。「戦時中、日本軍が日の丸を掲げ、君が代を歌いながら侵略した国の生徒がいるのに、歌えない」と言う抵抗教員はそのとき、自分たちの先輩教員たちが北朝鮮帰還事業を歓迎して、在日の教え子たちを率先して北朝鮮に送り込んだ事実も同時に想起する必要があっただろう。

戦時中に教え子を戦場に送り込んだ教員たちは、戦後も同じようにして在日の教え子を北朝鮮に送りこみ、そして今回、教え子を無防備なまま原発事故の中に放り込んだのではなかったか。戦争相手である中国や米国について、憎悪ばかり吹き込まれてなんの知識も情報も与えられなかった子どもたちは、戦後の北朝鮮帰還事業に際して、天国のような国であることばかり聞かされて、北朝鮮についての知識や情報を与えられないまま帰還して行った在日の子どもたちであったし、また原発事故で原発についてなんの知識も与えられず、したがってどのように対処すべきかもわからないまま、放射能レベルが高いなかに放置されつづけた子どもたちであった。すべて、牛馬、犬猫、鶏や樹木と同様に、なぜ自分たちがこんな目に遭わなくてはならないのか、わからないまま、運命として受け入れるしかたのない極限的なありようを、教員をはじめ、大人と呼ばれる私たちにいつまでも突きつけているように思われてならない。